

I : 2025年3月期 決算概要

II : 企業価値向上に向けた取り組み

III : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

サステナビリティ推進に関する方針

OKB SDGs宣言

OKBグループは、『地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB』という基本理念のもと、グループ役職員一人ひとりが地域の課題解決に積極的に取り組むことを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指してまいります

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります

重点課題（マテリアリティ）

I. 地域経済の持続的成長

地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します



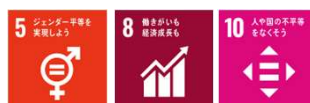
II. 地域のイノベーション支援

AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します



III. 多様な人財の活躍推進

女性社員をはじめとする多様な人財の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます



IV. 気候変動対応、環境保全

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます



V. 地域資源の活用

種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します



VI. コーポレートガバナンスの高度化

経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます



マテリアリティ別の測定指標

OKBグループは、特定した6つの重点課題（マテリアリティ）に対し、環境、社会的価値を測る非財務指標を2022年10月に設定しました。測定指標はサステナビリティ推進委員会（委員長：頭取）にて進捗を管理し、サステナビリティ課題への取り組みを推進していきます
測定指標については環境の変化に合わせ適宜変更を検討するとともに、目標値等についても達成度合いを踏まえながら随時上方修正を検討していきます

社会

（表中赤字の記載については、2026年3月末実績等を踏まえ更新しました。カッコ内は更新前の内容です）

測定指標	達成年度	目標値	2026年3月末実績
I. 地域経済の持続的成長			
サステナブルファイナンスの実行金額〔全体/環境分野〕（累計） 【OKBグループ目標】	2030年度	全体 1兆2,000億円 環境 6,000億円	全体 8,296億円 環境 2,803億円
事業先に対するコンサルティング提案件数（年）	2026年度 (2025年度)	7,500件 (7,000件)	7,708件
個人に対するコンサルティング提案件数（年）	2026年度 (2025年度)	71,000件	68,737件
サステナビリティに関するソリューション提案件数（年）	2026年度 (2025年度)	680件 (650件)	667件
M&A支援先数（年）、事業承継支援先数（年）	2026年度	600先、1,300先	1,170先、1,471先
II. 地域のイノベーション支援			
OKBアプリのダウンロード件数（累計）	2026年度 (2025年度)	60万DL (50万DL)	45.3万DL
ITコンサルティング新規訪問先数（累計）	2026年度	1,482先	1,363先
金融経済教育受講者数（年）	2026年度 (2025年度)	1,000人	1,911人

マテリアリティ別の測定指標

社会

測定指標	達成年度	目標値	2026年3月末実績
Ⅲ. 地域資源の活用			
販路開拓支援先数（年）	2026年度 (2025年度)	255先 (250先)	250先
地域商社機能を活用した地域活性化に向けた付加価値向上支援先数（累計）	2026年度	50先	79先
共創型コンサルティングによる地域資源の磨き上げ（件数・累計）	2030年度 (2025年度)	100件 (50件)	55件

環境

測定指標	達成年度	目標値	2026年3月末実績
Ⅳ. 気候変動対応、環境保全			
CO2排出量削減（2013年度比）【OKBグループ目標】（累計）	2030年度 2050年度	75%減 カーボンニュートラル達成	45.0%減
TCFD・TNFD対応の高度化	2030年度	情報開示の高度化	—
【地公体連携】累計植樹本数、植樹活動の開催回数（累計）	2030年度	745本、24回	647本、19回

マテリアリティ別の測定指標

経営基盤（ガバナンス）

測定指標	達成年度	目標値	2026年3月末実績
V. 多様な人財の活躍推進			
女性リーダー職（主任以上）比率	2030年度	30%	29.6%
男性の育児休業等取得率	2026年度 (2025年度)	100%	100%
障がい者雇用率（特例子会社を含む）	2026年度	2.5%	2.89% (2025年6月1日現在)
エンゲージメントスコア（年） <small>（株式会社アトラエが提供するエンゲージメントサーベイ「Wevox」の総合スコア）</small>	2026年度	68以上	71
VI. コーポレートガバナンスの高度化			
コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み （研修受講率、チェックリスト実施率）（年）	2026年度 (2025年度)	100%、100%	100%
取締役会の実効性向上（取締役会実効性評価の実施）（年）	2030年度	1回	1回
投資家等との対話（年）	2030年度	30回以上	56回
BCPの強化（訓練回数）（年）	2030年度	10回	16回

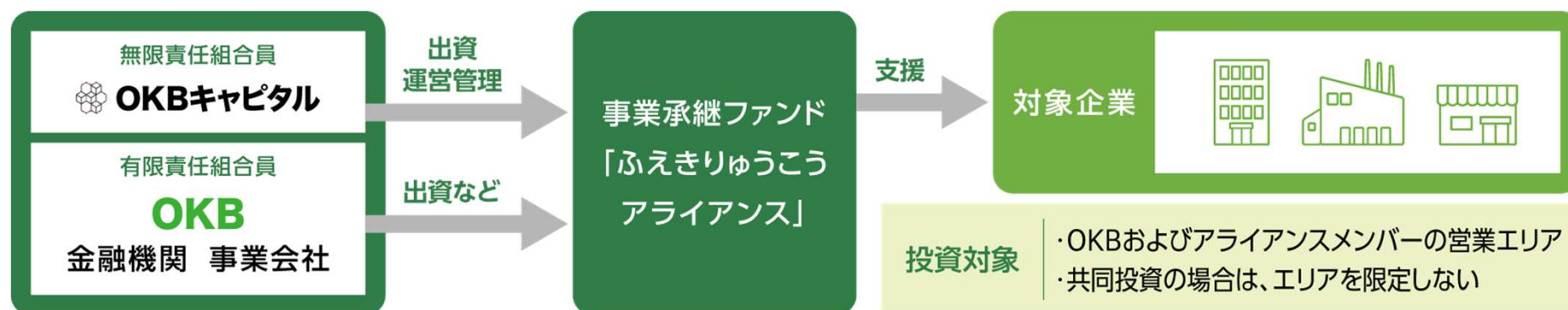
I. 地域経済の持続的成長



事業承継ファンド「ふえきりゅうこうアライアンス」の設立

今年5月、グループ会社であるOKBキャピタルは、事業承継のための伴走型経営支援ファンド「ふえきりゅうこうアライアンス」を設立しました。OKBキャピタルは、2023年4月に「OKB事業承継ファンドⅢ～ふえきりゅうこう～」を設立し、現経営者の想いや経営スタンスを尊重しながら、ファンドでの投資を通じて企業価値の維持・向上をサポートしてきました。

ふえきりゅうこうアライアンスは、投資先企業などが抱える課題やニーズが、マーケティング、ブランディング、採算の視える化など、多様化かつ高度化していることを踏まえ、取組方針はそのままに外部専門機関との連携を大幅に強化したファンドです。金融の枠組みにとどまらない広域かつ実践的な支援体制を構築することで、地域企業の持続的成長と事業承継課題の解決を目指していきます。



なお、本ファンドは出資総額57億円でスタートしますが、今後も地域における事業承継の課題解決を目指す連携先からの出資募集を継続し、ファンド規模の拡大を図ります。

II. 地域のイノベーション支援



「OKB SCLAMB」を中心とした取り組み

OKBは、2024年4月に開設したオープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB」を中心に、起業志向や有望な事業アイデアをもつ学生を対象に事業開発やビジネスモデルの構築といった起業の基礎を学ぶ機会を提供するプログラムや、地域企業の新規事業創出に関するニーズにお応えするプログラムの提供などを通して、地域におけるイノベーション支援に取り組んでいます。

①「OKB SCLAMBアクセラレーションプログラム」 最終発表会の開催

今年2月、昨年10月より起業志向や事業アイデアを持つ学生を対象に、起業の基礎を学ぶ機会として実施してきた「OKB SCLAMBアクセラレーションプログラム」の最終発表会を開催しました。採択者はメンターや先輩起業家などのサポートを受けながら取り組んだ、事業アイデアの発表を行いました。

チーム名（代表者）	事業アイデア
おまつり時代 （三宅 蓮）	地域性のあるイベントの運営者に向けた、運営効率化ソフトウェアの開発および企画運営支援サービスの提供
スクールバス時間可視化 アプリC-bus （八木 夏音）	行列をいつまで待たばいいのか、何時に行列が解消するのか、バスの“待ち時間”を可視化するアプリの開発
TrillionX （嶋田 琉玄）	「経産牛」のブランディング・流通促進による価値の最大化プロジェクト「Mother Beef Project」の展開
道草 （加藤 春樹）	伝統工芸をカプセル玩具にし、観光客に手軽で魅力的なお土産体験を提供する事業
medical space （湯地 龍之介）	宇宙空間での身体機能変化の解明、宇宙旅行者向けの健康管理のための医薬品の研究・開発

②各種セミナーの実施

「OKB SCLAMB」では、学生だけでなく、地域の事業者を対象とした取り組みも実施しています。今年3月には、「第3回産学連携交流会“Crouch!”」を開催し、環境・資源循環・エネルギーといった社会課題の解決に資する「次世代材料・化学プロセス」をテーマとした研究の紹介や先端機器の見学ツアーなどを実施しました。

また、5月には、株式会社Mirume AI、岐阜県DX推進コンソーシアムと共同で、「製造業AIカンファレンス」を開催。製造業におけるAI利活用の最前線や次世代AIの利活用の方向性などを紹介しました。今後も、大学などの研究機関と地域の事業者の間で研究内容などの共有や交流を進めることで、地域のイノベーションを支援していきます。

Ⅲ. 地域資源の活用

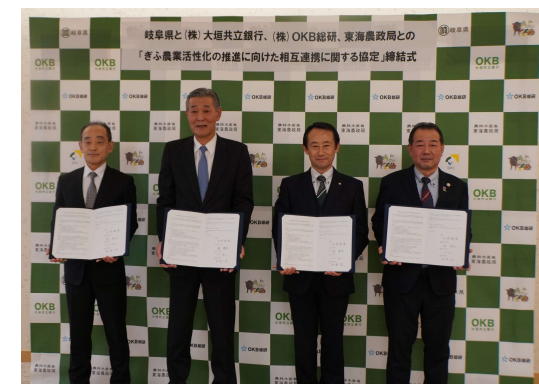


岐阜県、東海農政局との「ぎふ農業活性化の推進に向けた相互連携に関する協定」の締結

今年2月、OKBおよびグループ会社であるOKB総研は、岐阜県および東海農政局と地域の農業活性化に関する連携協定を締結しました。

この協定は、岐阜県が2025年度末に策定した農政の基本計画を契機に、農業の新たな担い手の確保や農畜水産物の国内外の販路拡大などの分野で、相互連携し実効性のある課題解決や支援を行うことを目指すものです。

OKB総研にはOKB農林研究所を設置しており、アグリビジネス分野における調査や研究などを通じて、農業部門のノウハウを培ってきました。今後はこうしたノウハウを活かし、連携機関とともに地域の農業の活性化に貢献していきます。



▲協定締結式の様子

農業参入セミナーの開催



▲セミナーの様子

上記協定に基づく第一弾の取り組みとして、今年3月に「企業の農業参入セミナー」を開催しました。セミナーでは、実際の農業参入事例の紹介や、自治体による受入体制・支援内容、地域農業の現状などに関する説明があり、参加者に農業への新規参入をより具体的にイメージしていただける機会となりました。

今後も農業分野への参入に対する意識醸成を図るとともに、農業参入を計画・検討している事業者をサポートすることで、岐阜県内における新たな農業の担い手創出や地域農業の持続的な発展に繋げていきます。

IV. 気候変動対応、環境保全

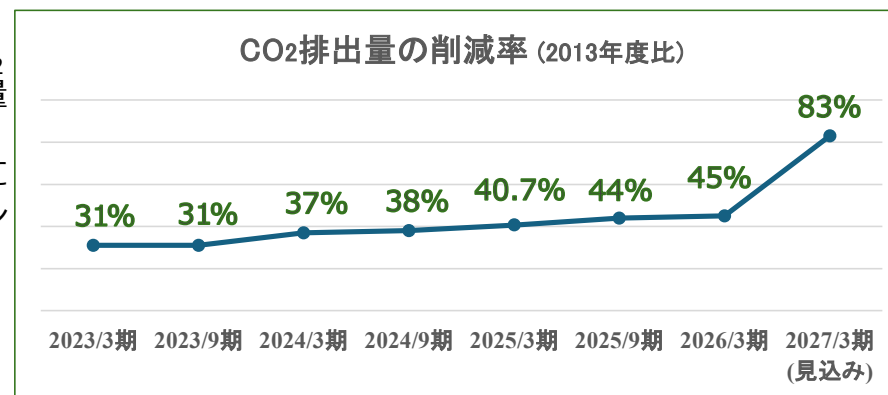


CO₂フリー電気を全面導入

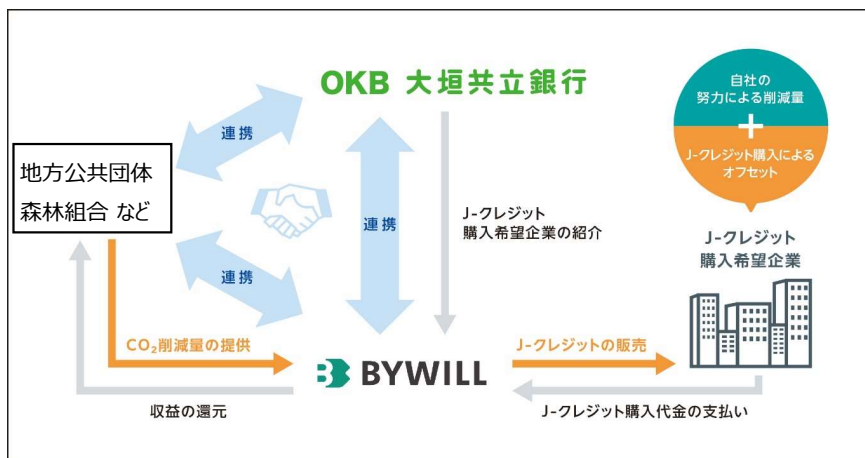
今年4月より、中部電力ミライズから直接供給を受けている電気の全量を「CO₂フリー電気」に順次切り替えています。本件により年間約4,685tのCO₂排出量削減を見込み、OKBグループでサステナビリティ長期KPIとして設定している「2030年度までにCO₂排出量(Scope 1、2)を75%削減」について、2026年度中に前倒して達成する見込みとなりました。引き続き、2050年度までにカーボンニュートラルを達成すべく、CO₂排出量削減に取り組んでいきます。

【CO₂排出量削減効果】

2026年度には、CO₂排出量が**2013年度比で約83%削減**見込みです



「J-クレジットを活用したカーボンニュートラルに関する連携協定」の締結



OKBは、“環境価値と経済の循環”を支援するバイウィルと連携し、地方公共団体や森林組合などの環境貢献努力によって創出されるJ-クレジットの「地産地消」をサポートすることで、岐阜県を始めとした地域のカーボンニュートラル達成への貢献を目指しています。

今年3月までに、計25件(地方公共団体とは23件、森林組合とは2件)の連携協定を締結しています。

【連携内容】

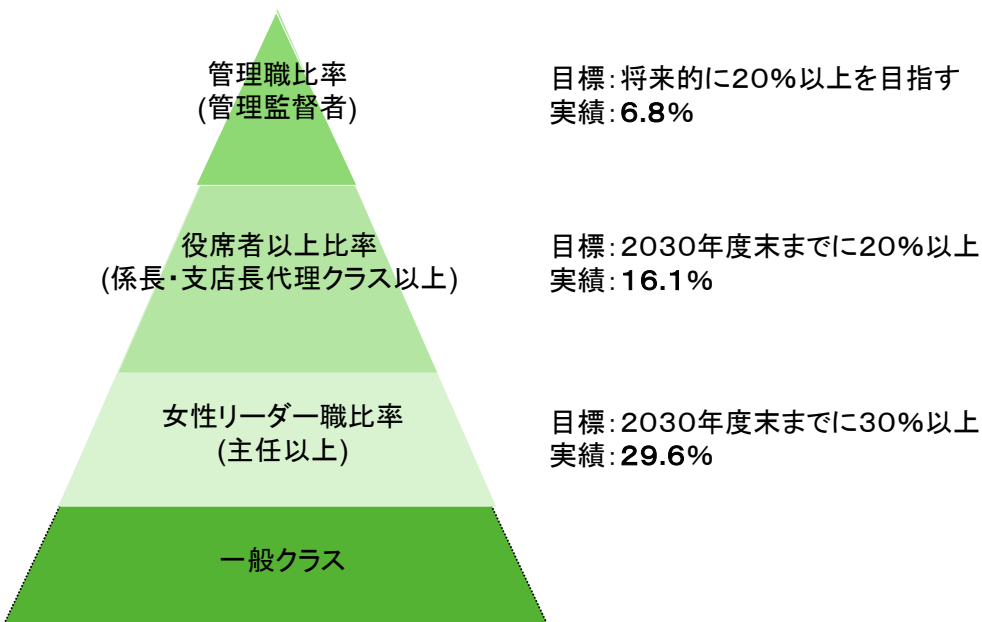
- ・環境価値に関する情報・サービス・ノウハウなどの提供
- ・環境価値を活用した新たなビジネスモデルの創出
- ・森林由来J-クレジットの創出(森林組合など)

V. 多様な人財の活躍推進



女性活躍の推進

女性活躍の推進を重要な経営戦略の一つと捉え、女性社員が個性と能力を十分に発揮できる組織づくりを進めています。女性リーダー研修や女性社外取締役との座談会などを実施し、キャリア形成支援を行うとともに、将来の重要ポジションを担う人財を育成するため、ビジネススクールや他社への越境学習など幅広い研修を実施しています。



ロールモデル座談会の開催

女性社員が管理職をより身近に感じ、キャリア形成への意欲を高めるため、女性管理職から仕事と家庭の両立などの話を聞き、不安を払拭することを目的としたロールモデル座談会を開催しました。女性管理職として活躍する社員と直接交流することで、女性社員が自らの可能性を認識し、主体的にキャリア形成に取り組む風土づくりを進めています。



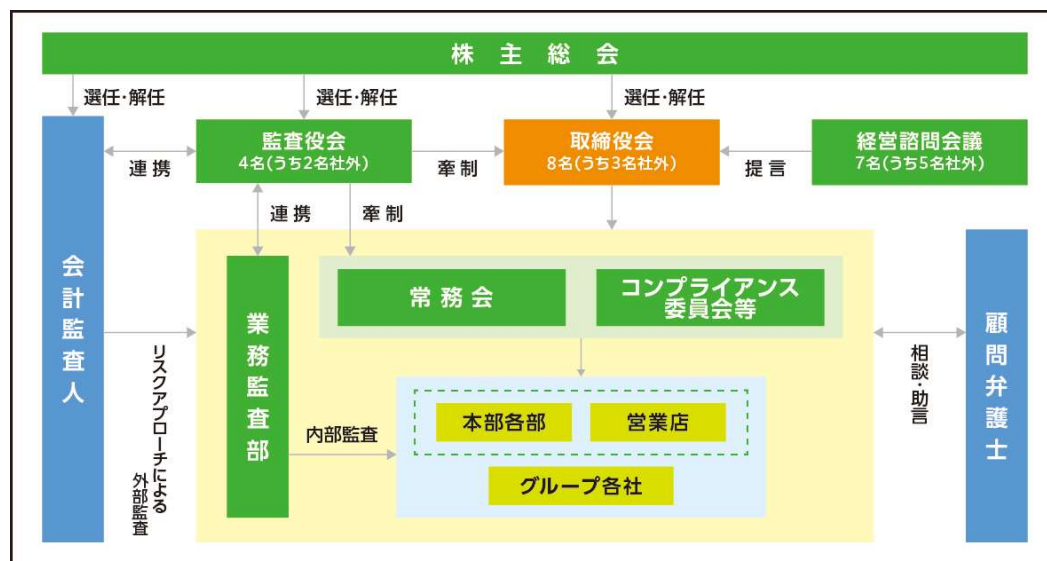
育休復帰支援

仕事と育児の両立を目指す社員が活躍し続けられるよう、育休中および復帰後の社員に対して、キャリア形成や仕事と育児の両立などの不安解消に向けた「なでしこネット」、「育休復帰サポート研修」を実施しています。研修では、育児経験のある“先輩ママ”との交流ができる場や育休者が集う場を設けています。また、男性の育休の取得も推進しており、育休を希望する社員が取得しやすい環境整備に努めています。

VI. コーポレートガバナンスの高度化

現状のコーポレートガバナンス体制の概要

OKBはコーポレートガバナンスの一層の機能強化を図るとともに適正な企業運営を行うため、企業統治の体制として監査役会設置会社を選択しています。



取締役会の実効性評価

2026年5月の取締役会において取締役会全体の実効性の分析・評価を実施しました。さらなる実効性の向上に向け、以下の事項について取り組んでいきます。

- 取締役会の実効性向上に向け、中長期・重要テーマについて議論する時間を設ける。
- 引続き事前説明を充実させることで、取締役会当日の説明時間を圧縮し、実質的な議論時間を一層確保する。
- 資料については、要点を絞った議論を充実させるために、軽量化を図る。



取締役会



社外取締役比率

約**37%** (3 / 8名 うち女性1名)

経営諮問会議



社外役員比率

約**71%** (5 / 7名)

監査役会



社外監査役比率

50% (2 / 4名)